

平成12年度
(2000年度)

特別会計予算書及び説明書

日 野 市

日野市立図書館 ☎581-7354



5089045

目 次

議案第 4 1 号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第 4 2 号	土地区画整理事業特別会計予算	3 1 頁
議案第 4 3 号	下水道事業特別会計予算	7 1 頁
議案第 4 4 号	受託水道事業特別会計予算	1 0 3 頁
議案第 4 5 号	老人保健特別会計予算	1 2 5 頁
議案第 4 6 号	介護保険特別会計予算	1 4 3 頁

議案第41号

平成12年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成12年度

平成12年度 日野市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

国民健康保険特別会計予算書

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,133,765千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1章 歳入歳出予

算」による。

平成12年2月2日 議決

日野市長 堀 敏 雄

議案第 4 1 号

平成12年度 日野市国民健康保険特別会計予算

平成12年度 日野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,123,765千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成12年 3 月 2 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 国民健康保険税		2,942,049 ^{千円}
	5 国民健康保険税	2,942,049
10 国庫支出金		2,247,757
	5 国庫負担金	2,207,053
	10 国庫補助金	40,704
15 療養給付費交付金		1,655,497
	5 療養給付費交付金	1,655,497
20 都支出金		160,631
	5 都補助金	160,631
25 共同事業交付金		111,496
	5 共同事業交付金	111,496
30 繰入金		992,729
	5 繰入金	992,729
35 繰越金		2
	5 繰越金	2
40 諸収入		13,604
	5 延滞金、加算金及び過料	9,903
	10 預金利子	100
	15 雑入	3,601
歳入合計		8,123,765

歳 出

款	項	金 額
5 総務費		85,988 ^{千円}
	5 総務管理費	38,987
	10 徴税費	46,393
	15 運営協議会費	608
10 保険給付費		5,437,713
	5 療養諸費	4,932,049
	10 高額療養費	409,320
	20 葬祭費	32,400
	25 出産育児諸費	59,100
	30 移送費	200
15 老人保健拠出金		4,644
	35 結核・精神医療給付金	4,644
15 老人保健拠出金		2,106,755
	5 老人保健拠出金	2,106,755
17 介護納付金		407,044
	5 介護納付金	407,044
20 共同事業拠出金		50,252
	5 共同事業拠出金	50,252
25 保健事業費		20,012
	5 保健事業費	20,012
30 諸支出金		13,001
	5 償還金及び還付金	13,001
35 予備費		3,000
	5 予備費	3,000
歳出合計		8,123,765

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険税	2,942,049	2,457,041	485,008
10 国庫支出金	2,247,757	2,062,245	185,512
15 療養給付費交付金	1,655,497	1,765,610	-110,113
20 都支出金	160,631	180,549	-19,918
25 共同事業交付金	111,496	106,916	4,580
30 繰入金	992,729	1,275,929	-283,200
35 繰越金	2	2	0
40 諸収入	13,604	14,254	-650
歳入合計	8,123,765	7,862,546	261,219

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5 総務費	85,988	101,328	-15,340	0	0	0	85,988
10 保険給付費	5,437,713	5,590,901	-153,188	1,514,059	0	2,723,085	1,200,569
15 老人保健拠出金	2,106,755	2,081,628	25,127	690,808	0	0	1,415,947
17 介護納付金	407,044	0	407,044	203,521	0	0	203,523
20 共同事業拠出金	50,252	49,098	1,154	0	0	50,243	9
25 保健事業費	20,012	23,590	-3,578	0	0	0	20,012
30 諸支出金	13,001	13,001	0	0	0	0	13,001
35 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
歳出合計	8,123,765	7,862,546	261,219	2,408,388	0	2,773,328	2,942,049

2 歳 入

(款) 5 国民健康保険税

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		国民健康保険税	2,942,049	2,457,041	485,008
	5	国民健康保険税	2,942,049	2,457,041	485,008
		5 一般被保険者国民健康保険税	2,411,564	2,059,981	351,583
		10 退職被保険者等国民健康保険税	530,485	397,060	133,425

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
5 医療給付費分 現年課税分	2,140,819	一般被保険者分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 2,357,731千円×90.8%	2,140,819
10 介護納付金分 現年課税分	153,953	一般被保険者分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 169,552千円×90.8%	153,953
15 医療給付費分 滞納繰越分	116,792	一般被保険者分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 687,014千円×17%	116,792
5 医療給付費分 現年課税分	490,615	退職被保険者等分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 494,572千円×99.2%	490,615
10 介護納付金分 現年課税分	33,698	退職被保険者等分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 33,970千円×99.2%	33,698
15 医療給付費分 滞納繰越分	6,172	退職被保険者等分 収入見込額（調定見込額×収入歩合） 10,288千円×60%	6,172

(款) 10 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		国庫支出金	2,247,757	2,062,245	185,512
	5	国庫負担金	2,207,053	2,057,015	150,038
		10 療養給付費等負担金	2,207,053	2,057,015	150,038
10		国庫補助金	40,704	5,230	35,474
		5 財政調整交付金	40,704	5,230	35,474

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	2,207,052	法第70条に係わる負担金 基 本 額 老人保健医療費拠出金負担金 介護納付金負担金 介護納付金負担金	1,414,980 3,537,450千円×40% 629,255 162,817 407,044千円×40%
10 過年度分	1	過年度分 科目存置	1
5 財政調整交付金	40,704	介護納付金 介護納付金	40,704 407,044千円×10%

(款) 15 療養給付費交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		療養給付費交付金	1,655,497	1,765,610	-110,113
	5	療養給付費交付金	1,655,497	1,765,610	-110,113
		5 療養給付費交付金	1,655,497	1,765,610	-110,113

節		説 明	
区 分	金 額		
5 現年度分	1,655,496	退職被保険者等療養給付費交付金	1,655,496
10 過年度分	1	過年度分 科目存置	1

(款) 20 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		都支出金	160,631	180,549	-19,918
	5	都補助金	160,631	180,549	-19,918
		5 都補助金	160,631	180,549	-19,918

節		説 明
区 分	金 額	
5 都補助金	160,631	市町村国保事業交付金 160,631

(款) 25 共同事業交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		共同事業交付金	111,496	106,916	4,580
	5	共同事業交付金	111,496	106,916	4,580
		5 共同事業交付金	111,496	106,916	4,580

節		説 明
区 分	金 額	
5 共同事業交付金	111,496	高額医療費共同事業交付金 111,496 (対象医療費総額×負担率×交付率) 232,285千円×60%×80%

(款) 30 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
30		繰入金	992,729	1,275,929	-283,200
	5	繰入金	992,729	1,275,929	-283,200
		5 一般会計繰入金	992,729	1,275,929	-283,200

節		説 明
区 分	金 額	
5 保険基盤安定繰入金	72,055	保険基盤安定制度繰入金 72,055 6 割対象 平等割 4,200円×4,721世帯 19,828 均等割 7,200円×6,206人 44,683 4 割対象 平等割 2,800円×478世帯 1,338 均等割 4,800円×1,293人 6,206
10 一般会計繰入金	920,674	出産育児一時金繰入金 39,400 その他一般会計繰入金 881,274

(款) 35 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
35		繰越金	2	2	0
	5	繰越金	2	2	0
		5 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	10	その他繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金科目存置 1
5 その他繰越金	1	その他繰越金科目存置 1

(款) 40 諸 収 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
40	諸 収 入	13,604	14,254	-650
5	延滞金、加算金及び過料	9,903	10,553	-650
	5 一般被保険者延滞金	9,306	9,917	-611
	10 退職被保険者等延滞金	594	633	-39
	15 一般被保険者加算金	1	1	0
	20 退職被保険者等加算金	1	1	0
	25 過 料	1	1	0
10	預金利子	100	100	0
	5 預金利子	100	100	0
15	雑 入	3,601	3,601	0
	5 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	10 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	15 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
	20 退職被保険者等返納金	100	100	0
	25 雑 入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般被保険者延滞金	9,306	一般被保険者保険税延滞金 9,306
5 退職被保険者等延滞金	594	退職被保険者等保険税延滞金 594
5 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金科目存置 1
5 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金科目存置 1
5 過 料	1	過 料科目存置 1
5 預金利子	100	預金利子 100
5 一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者行為に伴う納付金 2,000
5 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者行為に伴う納付金 500
5 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者療養給付費返納金 1,000
5 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5 雑 入	1	雑 入科目存置 1

3 歳 出

(款) 5 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項					
5	総 務 費	85,988	101,328	-15,340	一般財源	85,988
	5 総務管理費	38,987	36,937	2,050	一般財源	38,987
	5 一般管理費	35,876	33,956	1,920	一般財源	35,876
	10 連合会負担金	3,111	2,981	130	一般財源	3,111
10	徴 税 費	46,393	62,771	-16,378	一般財源	46,393
	5 賦課徴収費	46,393	62,771	-16,378	一般財源	46,393
15	運営協議会費	608	1,620	-1,012	一般財源	608
	5 運営協議会費	608	1,620	-1,012	一般財源	608

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	191	1 資格給付事務経費（保険年金課） 35,876
10 交 際 費	30	⑨普通旅費 191
11 需 用 費	5,476	⑩国保事業交際費 30
12 役 務 費	4,154	⑪消耗品費 2,059
13 委 託 料	25,465	印刷製本費 3,417
14 使用料及び賃借料	550	⑫郵 便 料 4,154
19 負担金、補助及び交付金	10	⑬診療報酬明細書処理委託料 11,595
		診療報酬明細書点検等委託料 13,529
		損害賠償請求事務委託料 79
		国保管理システム保守委託料 210
		退職者適用適正処理委託料 52
		⑭乾式複写機使用料 550
		⑮関東甲信静地区都市国保事務研究会負担金 6
		全国都市国保主管課長研究協議会負担金 4
19 負担金、補助及び交付金	3,111	1 国保団体連合会負担金（保険年金課） 3,111
		⑯被保険者割 2,126
		事務費割 985
11 需 用 費	1,082	1 保険税賦課徴収事務経費（保険年金課） 46,393
12 役 務 費	8,910	①消耗品費 338
13 委 託 料	36,401	印刷製本費 744
		②郵 便 料 8,060
		郵便振替手数料 850
		③国保税賦課徴収計算事務委託料 33,584
		国保税事務委託料 2,817
1 報 酬	588	1 国保運営協議会経費（保険年金課） 608
9 旅 費	5	①国保運営協議会委員報酬 10,500円×14人×4回 588
19 負担金、補助及び交付金	15	⑨費用弁償 5
		⑩多摩南地区国保運営協議会会長会負担金 12
		多摩地区国保運営協議会連絡協議会負担金 3

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	保険給付費	5,437,713	5,590,901	-153,188	国庫支出金 1,414,981 療養給付費交付金 1,655,497 都支出金 99,078 共同事業交付金 61,253 繰 入 金 992,729 繰 越 金 2 諸 収 入 13,604 一般財源 1,200,569
5	療養諸費	4,932,049	5,023,022	-90,973	国庫支出金 1,277,868 療養給付費交付金 1,583,483 都支出金 89,473 繰 入 金 856,663 繰 越 金 2 諸 収 入 13,604 一般財源 1,110,956
	5 一般被保険者療養給付費	2,976,000	3,011,784	-35,784	国庫支出金 1,264,568 都支出金 88,539 繰 入 金 847,839 諸 収 入 8,424 一般財源 766,630
	10 退職被保険者等療養給付費	1,884,000	1,939,101	-55,101	療養給付費交付金 1,569,906 繰 越 金 2 諸 収 入 5,180 一般財源 308,912
	15 一般被保険者療養費	31,212	31,947	-735	国庫支出金 13,300 都支出金 934 繰 入 金 8,824 一般財源 8,154
	20 退職被保険者等療養費	16,416	16,116	300	療養給付費交付金 13,577 一般財源 2,839
	25 審査支払手数料	24,421	24,074	347	一般財源 24,421
10	高額療養費	409,320	472,825	-63,505	国庫支出金 137,113 療養給付費交付金 72,014 都支出金 9,605 共同事業交付金 61,253 繰 入 金 92,022 一般財源 37,313

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,976,000	1 一般被保険者療養給付費保険者負担分（保険年金課） ⑨総医療費 248,000千円×12月 2,976,000
19 負担金、補助及び交付金	1,884,000	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担分（保険年金課） ⑨総医療費 157,000千円×12月 1,884,000
19 負担金、補助及び交付金	31,212	1 一般被保険者療養費保険者負担分（保険年金課） ⑨療 養 費 2,601,000円×12月 31,212
19 負担金、補助及び交付金	16,416	1 退職被保険者等療養費保険者負担分（保険年金課） ⑨療 養 費 1,368,000円×12月 16,416
13 委 託 料	24,421	1 審査支払手数料（保険年金課） ⑬共同電算処理委託料 24,421 レセプト電算処理システム手数料 7,370 レセプト審査、支払手数料 942 療養費審査手数料 15,993 療養費審査手数料 116

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(高額療養費)				
	5 一般被保険者高額療養費	322,920	358,800	-35,880	国庫支出金 137,113 都支出金 9,605 共同事業交付金 61,253 繰 入 金 92,022 一般財源 22,927
	10 退職被保険者等高額療養費	86,400	114,025	-27,625	療養給付費交付金 72,014 一般財源 14,386
20	葬 祭 費	32,400	31,800	600	一般財源 32,400
	5 葬 祭 費	32,400	31,800	600	一般財源 32,400
25	出産育児諸費	59,100	58,500	600	繰 入 金 39,400 一般財源 19,700
	5 出産育児一時金	59,100	58,500	600	繰 入 金 39,400 一般財源 19,700
30	移 送 費	200	200	0	一般財源 200
	5 一般被保険者移送費	100	100	0	一般財源 100
	10 退職被保険者等移送費	100	100	0	一般財源 100
35	結核・精神医療給付金	4,644	4,554	90	繰 入 金 4,644
	5 結核・精神医療給付金	4,644	4,554	90	繰 入 金 4,644

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	322,920	1 一般被保険者高額療養費（保険年金課） 322,920 ⑨一般被保険者高額療養費保険者負担金 26,910,000円×12月 322,920
19 負担金、補助及び交付金	86,400	1 退職被保険者等高額療養費（保険年金課） 86,400 ⑨退職被保険者等高額療養費保険者負担金 7,200,000円×12月 86,400
19 負担金、補助及び交付金	32,400	1 葬祭費支給費（保険年金課） 32,400 ⑨葬祭費支給費 60,000円×540件 32,400
19 負担金、補助及び交付金	59,100	1 出産育児一時金支給費（保険年金課） 59,100 ⑨出産育児一時金支給費 300,000円×197件 59,100
19 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費（保険年金課） 100 ⑨一般被保険者移送費支給費 100
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等移送費（保険年金課） 100 ⑨退職被保険者等移送費 100
19 負担金、補助及び交付金	4,644	1 結核・精神医療給付金支給費（保険年金課） 4,644 ⑨結核・精神医療給付金支給費 387,000円×12月 4,644

(款) 15 老人保健拠出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
15	老人保健拠出金	2,106,755	2,081,628	25,127	国庫支出金 629,255 都支出金 61,553 一般財源 1,415,947
5	老人保健拠出金	2,106,755	2,081,628	25,127	国庫支出金 629,255 都支出金 61,553 一般財源 1,415,947
5	老人保健医療費拠出金	2,068,915	2,041,740	27,175	国庫支出金 629,255 都支出金 61,553 一般財源 1,378,107
10	老人保健事務費拠出金	37,840	33,240	4,600	一般財源 37,840
	老人保健事業費拠出金	0	6,648	-6,648	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,068,915	1 老人保健医療費拠出金（保険年金課） 2,068,915 ⑨老人保健医療費拠出金 2,068,915 老人保健医療費拠出金 1,888,550 10年度精算分 180,365
19 負担金、補助及び交付金	37,840	1 老人保健事務費拠出金（保険年金課） 37,840 ⑨審査支払事務費 115.60円×322,060件 37,231 基金事務費 13.90円×43,772人 609
		廃 目

(款) 17 介護納付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
17	介護納付金	407,044	0	407,044	国庫支出金 203,521 一般財源 203,523
5	介護納付金	407,044	0	407,044	国庫支出金 203,521 一般財源 203,523
5	介護納付金	407,044	0	407,044	国庫支出金 203,521 一般財源 203,523

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	407,044	1 介護納付金（保険年金課） 407,044 ⑨介護納付金 29,000円×14,036人 407,044

(款) 20 共同事業拠出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
20		共同事業拠出金	50,252	49,098	1,154	共同事業交付金 50,243 一般財源 9
	5	共同事業拠出金	50,252	49,098	1,154	共同事業交付金 50,243 一般財源 9
		5 共同事業拠出金	9	9	0	一般財源 9
		10 高額医療費共同事業医療費拠出金	50,243	49,089	1,154	共同事業交付金 50,243

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	9	1 退職者医療共同事業拠出金（保険年金課） 9 ⑨退職者医療共同事業拠出金 9
19 負担金、補助及び交付金	50,243	1 高額医療費共同事業医療費拠出金（保険年金課） 50,243 ⑨高額療養費共同事業医療費拠出金 50,243

(款) 25 保健事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
25		保健事業費	20,012	23,590	-3,578	一般財源 20,012
	5	保健事業費	20,012	23,590	-3,578	一般財源 20,012
		5 疾病予防費	20,012	23,590	-3,578	一般財源 20,012

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	1,140	1 健康普及事業経費（保険年金課） 20,012 ⑫郵 便 料 1,140
13 委 託 料	11,872	⑬検診委託料 11,139 情報誌折込委託料 279
19 負担金、補助及び交付金	7,000	医療費通知作成委託料 454 ⑲短期人間ドック受診料 7,000

(款) 30 諸支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
30		諸支出金	13,001	13,001	0	一般財源 13,001
	5	償還金及び還付金	13,001	13,001	0	一般財源 13,001
		5 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0	一般財源 12,000
		10 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000
		15 償 還 金	1	1	0	一般財源 1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	12,000	1 一般被保険者保険税過誤納還付金（保険年金課） ③保険税還付金 12,000
23 償還金、利子及び割引料	1,000	1 退職被保険者等保険税過誤納還付金（保険年金課） ③保険税還付金 1,000
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金（保険年金課） ③科目存置 1

(款) 35 予 備 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
35		予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000
	5	予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000
		5 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	588		
	計	14	588		
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	14	882		
	計	14	882		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	-294		
	計	0	-294		

明 細 書

(単位：千円)

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			588		588	
			588		588	
			882		882	
			882		882	
			-294		-294	
			-294		-294	

平成12年度

土地区画整理事業特別会計予算書

議案第 4 2 号

平成12年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

平成12年度 日野市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,057,110千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成12年 3 月 2 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 使用料及び手数料		15 ^{千円}
	5 手 数 料	15
1 0 分担金及び負担金		1,764
	5 負 担 金	1,764
1 5 国庫支出金		386,950
	5 国庫補助金	386,950
2 0 都支出金		420,825
	3 都負担金	0
	5 都補助金	418,825
	1 0 委 託 金	2,000
2 2 財産収入		780
	5 財産運用収入	780
2 5 繰 入 金		484,000
	5 繰 入 金	484,000
3 0 繰 越 金		1,900
	5 繰 越 金	1,900
3 5 諸 収 入		760,876
	5 保留地処分金	760,796
	1 0 預金利子	70
	1 5 雑 入	10
歳 入 合 計		2,057,110

歳 出

款	項	金 額
5 区画整理費		2,056,410 ^{千円}
	5 区画整理管理費	236,661
	1 0 万願寺区画整理費	582,256
	1 5 高幡区画整理費	192,922
	2 0 豊田南区画整理費	843,470
	2 5 万願寺第二区画整理費	82,974
	3 0 東町区画整理費	31,445
	3 5 西平山区画整理費	86,682
1 0 予 備 費		700
	5 予 備 費	700
歳 出 合 計		2,057,110

第 2 表 債務負擔行為

事 項	期 間	限 度 額
東町土地区画整理事業に伴う業務委託	平成 1 2 年度 ～ 1 6 年度	3, 5 8 5, 4 4 8 千円

平成12年度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	15	15	0
10 分担金及び負担金	1,764	0	1,764
15 国庫支出金	386,950	284,400	102,550
20 都支出金	420,825	476,275	-55,450
22 財産収入	780	0	780
25 繰入金	484,000	484,541	-541
30 繰越金	1,900	1,900	0
35 諸収入	760,876	762,343	-1,467
歳入合計	2,057,110	2,009,474	47,636

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5区画整理費	2,056,410	2,008,774	47,636	807,775	0	1,248,635	0
10予備費	700	700	0	0	0	700	0
歳出合計	2,057,110	2,009,474	47,636	807,775	0	1,249,335	0

2 歳 入

(款) 5 使用料及び手数料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		使用料及び手数料	15	15	0
	5	手 数 料	15	15	0
		5 手 数 料	15	15	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 証明手数料	15	区画整理事業に伴う証明手数料 区画整理事業に伴う証明手数料 150円×100件 15

(款) 10 分担金及び負担金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		分担金及び負担金	1,764	0	1,764
	5	負 担 金	1,764	0	1,764
		5 負 担 金	1,764	0	1,764

節		説 明
区 分	金 額	
5 負 担 金	1,764	高幡地区C・C・BOX建設に伴う負担金 1,764

(款) 15 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		国庫支出金	386,950	284,400	102,550
	5	国庫補助金	386,950	284,400	102,550
		5 国庫補助金	386,950	284,400	102,550

節		説 明	
区 分	金 額		
5 国庫補助金	386,950	豊田南区画整理事業	361,400
		通 常 分	基本額 276,000千円×5/10 138,000
		地方道路整備臨時交付金	223,400
		臨時交付金 A	317,000千円×5/10 158,500
		臨時交付金 B	118,000千円×5.5/10 64,900
		西平山区画整理事業	25,550
		通 常 分	基本額 39,000千円×5/10 19,500
		地方道路整備臨時交付金	6,050
		臨時交付金 B	11,000千円×5.5/10

(款) 20 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		都支出金	420,825	476,275	-55,450
	5	都補助金	418,825	474,275	-55,450
		5 都補助金	418,825	474,275	-55,450
	10	委 託 金	2,000	2,000	0
		5 委 託 金	2,000	2,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 都補助金	418,825	万願寺区画整理事業 110,000 単 独 分 基本額 110,000千円×10/10 豊田南区画整理事業 286,850 通 常 分 75,250 通常分100%路線 基本額 25,000千円×5/10 12,500 通常分50%路線 251,000千円×2.5/10 62,750 地方道路整備臨時交付金 211,600 臨時交付金A 317,000千円×5/10 158,500 臨時交付金B 118,000千円×4.5/10 53,100 西平山区画整理事業 21,975 通 常 分 基本額 39,000千円×5/10 19,500 地方道路整備臨時交付金 2,475 臨時交付金B 11,000千円×2.25/10
5 委 託 金	2,000	土地区画整理法第76条許可事務 2,000

(款) 22 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
22		財産収入	780	0	780
	5	財産運用収入	780	0	780
		5 利子及び配当金	780	0	780

節		説 明
区 分	金 額	
5 利子及び配当金	780	土地区画整理事業基金利子 780 土地区画整理事業基金利子（万願寺区画整理） 750 土地区画整理事業基金利子（高幡区画整理） 30

(款) 25 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		繰入金	484,000	484,541	-541
	5	繰入金	484,000	484,541	-541
		5 一般会計繰入金	484,000	484,541	-541

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	484,000	区画整理管理費一般会計繰入金 234,636 高幡区画整理費一般会計繰入金 96,418 万願寺第二区画整理費一般会計繰入金 82,764 東町区画整理費一般会計繰入金 31,235 西平山区画整理費一般会計繰入金 38,947

(款) 30 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
30	繰越金	1,900	1,900	0
5	繰越金	1,900	1,900	0
	5 繰越金	1,900	1,900	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 繰越金	1,900	区画整理管理費前年度繰越金 100 万願寺区画整理費前年度繰越金 300 高幡区画整理費前年度繰越金 300 豊田南区画整理費前年度繰越金 300 万願寺第二区画整理費前年度繰越金 300 東町区画整理費前年度繰越金 300 西平山区画整理費前年度繰越金 300

(款) 35 諸 収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
35		諸 収 入	760,876	762,343	-1,467
	5	保留地処分金	760,796	762,257	-1,461
		5 保留地処分金	760,796	762,257	-1,461
	10	預金利子	70	70	0
		5 預金利子	70	70	0
	15	雑 入	10	16	-6
		5 雑 入	10	16	-6

節		説 明
区 分	金 額	
5 区画整理予納金及び処分金	760,796	万願寺区画整理事業保留地処分金 471,296 高幡区画整理事業保留地処分金 94,500 豊田南区画整理事業保留地処分金 195,000
5 預金利子	70	区画整理管理費預金利子 10 万願寺区画整理費預金利子 10 高幡区画整理費預金利子 10 豊田南区画整理費預金利子 10 万願寺第二区画整理費預金利子 10 東町区画整理費預金利子 10 西平山区画整理費預金利子 10
5 雑 入	10	豊田南地区埋蔵文化財発掘調査委託料預金利子 10

3 歳 出

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項				
5	区画整理費	2,056,410	2,008,774	47,636	使用料及び手数料 15 分担金及び負担金 1,764 国庫支出金 386,950 都支出金 420,825 財産収入 780 繰 入 金 484,000 繰 越 金 1,200 諸 収 入 760,876
5	区画整理管理費	236,661	285,528	-48,867	使用料及び手数料 15 都支出金 2,000 繰 入 金 234,636 諸 収 入 10
	5 一般管理費	236,661	285,528	-48,867	使用料及び手数料 15 都支出金 2,000 繰 入 金 234,636 諸 収 入 10

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	40,805	1 職員人件費（職員課） 81,454
3 職員手当等	33,353	②給 料 一般職 10人 40,805
4 共 済 費	7,296	③職員手当等 33,353
9 旅 費	540	④職員共済組合負担金ほか 7,296
10 交 際 費	135	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 5,207
11 需 用 費	691	⑨普通旅費 540
12 役 務 費	832	⑩区画整理事業に伴う交際費 135
13 委 託 料	1,838	⑪消耗品費 266
14 使用料及び賃借料	746	食 糧 費 18
19 負担金、補助及び交付金	150,425	印刷製本費 347
		修 繕 料 60
		⑫郵 便 料 244
		保留地処分広告料 588
		⑬工事積算システム保守委託料 828
		補償システム保守委託料 158
		ホームページ保守委託料 662
		ワードプロセッサ保守委託料 64
		パーソナルコンピュータ保守委託料 126
		⑭会議室使用料 19
		ワードプロセッサ使用料 419
		パーソナルコンピュータ使用料 252
		インターネット回線使用料 56
		⑮日本土地区画整理協会負担金 205
		都市づくりパブリックデザインセンター負担金 50
		東京都新都市建設公社関係市町連絡協議会負担金 10
		区画整理促進機構負担金 50
		既成市街地区画整理促進協議会負担金 100
		東京土地区画整理事業推進連盟負担金 10
		3 区画整理助成経費（区画整理第1課） 150,000
		⑯南平土地区画整理事業助成金 43,642
		四ッ谷前土地区画整理事業助成金 76,358
		東光寺上第1土地区画整理事業助成金 20,000
		日野駅北土地区画整理事業助成金 10,000

(款) 5 区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
	10	万願寺区画整理費	582,256	654,796	-72,540	都支出金 110,000 財産収入 750 繰越金 200 諸収入 471,306
		5 万願寺区画整理費	582,256	654,796	-72,540	都支出金 110,000 財産収入 750 繰越金 200 諸収入 471,306
	15	高幡区画整理費	192,922	94,914	98,008	分担金及び負担金 1,764 財産収入 30 繰入金 96,418 繰越金 200 諸収入 94,510
		5 高幡区画整理費	192,922	94,914	98,008	分担金及び負担金 1,764 財産収入 30 繰入金 96,418 繰越金 200 諸収入 94,510

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	649	1 職員人件費（職員課）	29,112
2 給 料	14,122	②給 料 一般職 3人	14,122
3 職員手当等	12,461	③職員手当等	12,461
4 共 済 費	2,529	④職員共済組合負担金ほか	2,529
11 需 用 費	75	2 一般管理事務経費（区画整理第1課）	9,189
12 役 務 費	270	⑪消耗品費	24
13 委 託 料	483,163	印刷製本費	51
14 使用料及び賃借料	289	⑫郵便料	270
16 原材料費	45	⑬保留地処分宣伝業務委託料	8,799
19 負担金、補助及び交付金	24,207	⑭原材料	45
22 補償、補填及び賠償金	43,696	3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課）	649
25 積立金	750	①審議会委員報酬 10,500円×14人×3回	441
		評価員報酬 52,000円×4人	208
		4 区画整理事業費（区画整理第1課）	543,306
		⑬区画整理事業業務委託料	474,364
		⑭土地借上料	289
		⑲万願寺地区内水道整備に伴う負担金	24,207
		㉒立木工作物補償料	20,000
		土地損失補償料	24
		電柱移設補償料	900
		埋設物移設補償料	22,772
		㉔土地区画整理事業基金積立金（利子）	750
1 報 酬	471	1 職員人件費（職員課）	17,932
2 給 料	8,938	②給 料 一般職 2人	8,938
3 職員手当等	7,418	③職員手当等	7,418
4 共 済 費	1,576	④職員共済組合負担金ほか	1,576
11 需 用 費	38	2 一般管理事務経費（区画整理第1課）	74
12 役 務 費	36	⑪消耗品費	24
13 委 託 料	145,700	印刷製本費	14
		⑫郵便料	36
		3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課）	471
		①審議会委員報酬 10,500円×10人×3回	315
		評価員報酬 52,000円×3人	156

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項					
	(高幡区画整理費) (高幡区画整理費)	千円	千円	千円	千円	
20	豊田南区画整理費	843,470	714,692	128,778	国庫支出金 都支出金 繰越金 諸収入	361,400 286,850 200 195,020
	5 豊田南区画整理費	843,470	714,692	128,778	国庫支出金 都支出金 繰越金 諸収入	361,400 286,850 200 195,020
25	万願寺第二区画整理費	82,974	110,218	-27,244	繰入金 繰越金 諸収入	82,764 200 10
	5 万願寺第二区画整理費	82,974	110,218	-27,244	繰入金 繰越金 諸収入	82,764 200 10

節		区 分	金 額	説 明	
14	使用料及び賃借料		463	4 区画整理事業費 (区画整理第1課)	174,445
				⑬区画整理事業業務委託料	145,700
				⑭土地借上料	463
19	負担金、補助及び交付金		23,252	⑯高幡地区内水道整備に伴う負担金	21,630
				高幡地区内ガス管布設に伴う負担金	1,622
22	補償、補填及び賠償金		5,000	⑳電柱移設補償料	5,000
				㉑土地区画整理事業基金積立金 (利子)	30
25	積立金		30		
1	報 酬		890	1 職員人件費 (職員課)	27,887
				②給 料 一般職 3人	13,221
2	給 料		13,221	③職員手当等	12,325
				④職員共済組合負担金ほか	2,341
3	職員手当等		12,325		
4	共 済 費		2,341	2 一般管理事務経費 (区画整理第1課)	781
				⑪消耗品費	24
				燃 料 費	8
11	需 用 費		249	印刷製本費	41
				電 気 料	160
12	役 務 費		532	水 道 料	16
				⑫郵 便 料	476
13	委 託 料		738,379	電 話 料	44
				火災保険料	12
14	使用料及び賃借料		39,223		
19	負担金、補助及び交付金		32,810	3 審議会委員・評価員経費 (区画整理第1課)	890
				①審議会委員報酬 10,500円×15人×4回	630
				評価員報酬 52,000円×5人	260
22	補償、補填及び賠償金		3,500	4 区画整理事業費 (区画整理第1課)	813,912
				⑬区画整理事業業務委託料	608,179
				埋蔵文化財発掘調査委託料	130,200
				⑭土地借上料	39,223
				⑯豊田南地区内水道整備に伴う負担金	30,330
				豊田南地区内ガス管布設に伴う負担金	2,480
				⑳土地損失補償料	500
				電柱移設補償料	3,000
1	報 酬		440	1 職員人件費 (職員課)	28,780
				②給 料 一般職 3人	14,409
2	給 料		14,409	③職員手当等	11,795
				④職員共済組合負担金ほか	2,576

(款) 5 区画整理費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
		(万願寺第二区画整理費) (万願寺第二区画整理費)				
30	東町区画整理費		31,445	75,679	-44,234	繰 入 金 31,235 繰 越 金 200 諸 収 入 10
	5 東町区画整理費		31,445	75,679	-44,234	繰 入 金 31,235 繰 越 金 200 諸 収 入 10
35	西平山区画整理費		86,682	72,947	13,735	国庫支出金 25,550 都支出金 21,975 繰 入 金 38,947 繰 越 金 200 諸 収 入 10

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	11,795	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 262 ①消耗品費 24 印刷製本費 11 ②郵便料 227
4 共 済 費	2,576	3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課） 440 ①審議会委員報酬 10,500円×9人×3回 284 評価員報酬 52,000円×3人 156
11 需 用 費	35	4 区画整理事業費（区画整理第1課） 53,492 ④土地借上料 20,535 ⑨万願寺第二地区内水道整備に伴う負担金 24,717 万願寺第二地区内ガス管布設に伴う負担金 6,740 ②電柱移設補償料 1,500
12 役 務 費	227	
14 使用料及び賃借料	20,535	
19 負担金、補助及び交付金	31,457	
22 補償、補填及び賠償金	1,500	
1 報 酬	471	1 職員人件費（職員課） 23,807 ②給 料 一般職 3人 11,823 ③職員手当等 9,852 ④職員共済組合負担金ほか 2,132
2 給 料	11,823	2 一般管理事務経費（区画整理第1課） 215 ①消耗品費 24 印刷製本費 11 ②郵便料 136 電 話 料 44
3 職員手当等	9,852	3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課） 471 ①審議会委員報酬 10,500円×10人×3回 315 評価員報酬 52,000円×3人 156
4 共 済 費	2,132	4 区画整理事業費（区画整理第1課） 6,952 ④土地借上料 4,902 ⑨東町地区内水道整備に伴う負担金 1,200 東町地区内ガス管布設に伴う負担金 250 ②電柱移設補償料 600
11 需 用 費	35	
12 役 務 費	180	
14 使用料及び賃借料	4,902	
19 負担金、補助及び交付金	1,450	
22 補償、補填及び賠償金	600	

(款) 5 区画整理費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項 目				
	(西平山区画整理費)				
	5 西平山区画整理費	86,682	72,947	13,735	国庫支出金 25,550 都支出金 21,975 繰 入 金 38,947 繰 越 金 200 諸 収 入 10

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	733	1 職員人件費（職員課）	26,545
2 給 料	13,661	②給 料 一般職 3人	13,661
3 職員手当等	10,429	③職員手当等	10,429
4 共 済 費	2,455	④職員共済組合負担金ほか	2,455
11 需 用 費	279	2 一般管理事務経費（区画整理第1課）	672
12 役 務 費	393	⑪消耗品費	44
13 委 託 料	55,000	燃 料 費	8
14 使用料及び賃借料	3,132	印刷製本費	11
22 補償、補填及び賠償金	600	電 気 料	200
		水 道 料	16
		⑫郵便料	328
		電 話 料	48
		火災保険料	17
		3 審議会委員・評価員経費（区画整理第1課）	733
		①審議会委員報酬	10,500円×15人×3回
		評価員報酬	52,000円×5人
		4 区画整理事業費（区画整理第1課）	58,732
		⑬区画整理事業業務委託料	55,000
		⑭土地借上料	3,132
		⑯電柱移設補償料	600

(款) 10 予 備 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
10		予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700
	5	予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700
		5 予 備 費	700	700	0	繰 越 金 700

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	96	3,654		
	計	96	3,654		
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	96	4,473		
	計	96	4,473		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	-819		
	計	0	-819		

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
			3,654		3,654	
			3,654		3,654	
			4,473		4,473	
			4,473		4,473	
			-819		-819	
			-819		-819	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	27		116,979	97,633
前 年 度	29		124,454	110,309
比 較	-2		-7,475	-12,676

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
214,612	20,905	235,517	
234,763	21,855	256,618	
-20,151	-950	-21,101	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	5,591	13,074	8,096
	前 年 度	6,147	13,860	7,974
	比 較	-556	-786	122

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
5,022	58,944		4,266	2,640
5,394	66,420		6,790	3,724
-372	-7,476		-2,524	-1,084

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	－ 7 , 4 7 5	給与改定に伴う増減分	328
		普通昇給に伴う増加分	2,648
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	-10,451
職 員 手 当	－ 1 2 , 6 7 6	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 -556
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 -786
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 122
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 -372
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 -7,476
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 -2,524
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 -1,084

(単位 : 千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 0 . 2 8 %	
平均昇給率 2 . 4 %	昇給期別職員数 4 月 8人 10月 7人 7 月 5人 1 月 7人
職員の変動等	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の減少等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
12年1月1日現在	平均給料月額	355,778		
	平均給与月額	482,483		
	平均年齢	38歳9カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
11年1月1日現在	平均給料月額	352,286		
	平均給与月額	471,730		
	平均年齢	38歳5カ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 182,900	――	I 種 184,200 II 種 174,400	――
高 校 卒	(6-2) 152,800	(6-2) 152,800	III 種 141,900	(1-6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
12年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	2	7.4	2 等級		
	3 等級	3	11.1	3 等級		
	4 等級	4	14.8	4 等級		
	5 等級	18	66.7	5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計	27	100.0	計		
11年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	2	6.9	2 等級		
	3 等級	3	10.3	3 等級		
	4 等級	4	13.8	4 等級		
	5 等級	19	65.6	5 等級		
	6 等級	1	3.4	6 等級		
	計	29	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	
前 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
国の制度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の 者 (月分)	2 5 年勤続 の 者 (月分)	3 5 年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	54.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料＋扶養手当＋管理職手当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	2 7 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (12年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 17,700円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 17,700円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 7,900円	第1子(配偶者なし) 11,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	その他 2,000円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
万 願 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 に 伴 う 業 務 委 託	6,531,640	平成11年度まで	3,706,596
万 願 寺 土 地 区 画 整 理 水 道 施 設 整 備 事 業	351,764	平成11年度まで	234,231
高 幡 土 地 区 画 整 理 事 業 に 伴 う 業 務 委 託	7,006,677	平成11年度まで	4,123,211
高 幡 土 地 区 画 整 理 水 道 施 設 整 備 事 業	111,379	平成11年度まで	36,847
豊 田 南 土 地 区 画 整 理 事 業 に 伴 う 業 務 委 託	6,737,122	平成11年度まで	681,996
万 願 寺 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業 に 伴 う 業 務 委 託	4,147,967	平成11年度まで	925,072
東 町 土 地 区 画 整 理 事 業 に 伴 う 業 務 委 託	3,585,448	—	—
西 平 山 土 地 区 画 整 理 事 業 に 伴 う 業 務 委 託	29,566,381	平成11年度まで	823,966

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成12年度まで	2,825,044	160,000	0	2,665,044	0
平成12年度まで	117,533	0	0	117,533	0
平成12年度まで	2,883,466	1,562,378	0	1,321,088	0
平成12年度まで	74,532	0	0	74,532	0
平成15年度まで	6,055,126	3,136,000	0	2,919,126	0
平成15年度まで	3,222,895	2,404,514	0	818,381	0
平成16年度まで	3,585,448	3,033,793	0	551,655	0
平成13年度まで	28,742,415	27,578,000	0	1,164,415	0

の 平 成 12 年 度 次 に 定 め る と こ ろ に

下水道事業特別会計予算書

議案第 4 3 号

平成12年度 日野市下水道事業特別会計予算

平成12年度 日野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,625,313千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成12年 3 月 2 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 使用料及び手数料		1,634,181 ^{千円}
	5 使 用 料	1,634,181
10 国庫支出金		420,231
	5 国庫補助金	420,000
	10 委 託 金	231
15 都支出金		29,725
	5 都補助金	29,725
20 繰 入 金		2,399,292
	5 繰 入 金	2,399,292
25 繰 越 金		5,000
	5 繰 越 金	5,000
30 諸 収 入		41,384
	5 預金利子	70
	10 預託金元利収入	11,314
	15 雑 入	30,000
35 市 債		1,095,500
	5 市 債	1,095,500
歳 入 合 計		5,625,313

歳 出

款	項	金 額
5 下水道費		3,146,007 ^{千円}
	5 管 理 費	995,214
	10 建 設 費	2,150,793
10 公 債 費		2,474,306
	5 公 債 費	2,474,306
15 予 備 費		5,000
	5 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		5,625,313

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 管 渠 埋 設	千円 950,800	証書借入又は証券発行の方法により起債する。	5.0% 以 内	起債のときより、据置期間を含めて30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り替えることができる。
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	144,700			

平成12年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 使用料及び手数料	1,634,181 千円	1,416,747 千円	217,434 千円
10 国庫支出金	420,231	536,231	-116,000
15 都支出金	29,725	36,370	-6,645
20 繰入金	2,399,292	2,507,082	-107,790
25 繰越金	5,000	5,000	0
30 諸収入	41,384	72,194	-30,810
35 市債	1,095,500	1,552,100	-456,600
歳入合計	5,625,313	6,125,724	-500,411

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
5 下水道費	千円 3,146,007	千円 3,788,496	千円 -642,489	千円 449,956	千円 1,095,500	千円 1,600,551	千円 0
10公債費	2,474,306	2,332,228	142,078	0	0	2,474,306	0
15予備費	5,000	5,000	0	0	0	5,000	0
歳出合計	5,625,313	6,125,724	-500,411	449,956	1,095,500	4,079,857	0

2 歳 入

(款) 5 使用料及び手数料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		使用料及び手数料	1,634,181	1,416,747	217,434
	5	使 用 料	1,634,181	1,416,747	217,434
		5 使 用 料	1,634,181	1,416,747	217,434

節		説 明
区 分	金 額	
5 下水道使用料	1,634,181	下水道使用料 下水道使用料 月平均 131,007千円×12月×105%×99% 1,634,181

(款) 10 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		国庫支出金	420,231	536,231	-116,000
	5	国庫補助金	420,000	536,000	-116,000
		5 公共下水道費国庫補助金	420,000	536,000	-116,000
	10	委 託 金	231	231	0
		5 下水道委託金	231	231	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 公共下水道費補助金	420,000	公共下水道管渠埋設 一 般 分 基本額 840,000千円×5/10 420,000
5 下水道管理費委託金	231	滝合樋管管理費 231

(款) 15 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		都支出金	29,725千円	36,370千円	-6,645千円
	5	都補助金	29,725	36,370	-6,645
		5 公共下水道費都補助金	29,725	36,370	-6,645

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 公共下水道費補助金	29,725	公共下水道管渠埋設補助分 （基本額－国庫補助金－起債額）× 1／2 50,400,000円×1/2 単 独 分
		29,725 25,200 4,525

(款) 20 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		繰入金	2,399,292千円	2,507,082千円	-107,790千円
	5	繰入金	2,399,292	2,507,082	-107,790
		5 一般会計繰入金	2,399,292	2,507,082	-107,790

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 一般会計繰入金	2,399,292	一般会計繰入金
		2,399,292

(款) 25 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		繰越金	5,000	5,000	0
	5	繰越金	5,000	5,000	0
		5 繰越金	5,000	5,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 繰越金	5,000	前年度繰越金 5,000

(款) 30 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
30		諸収入	41,384	72,194	-30,810
	5	預金利子	70	70	0
		5 預金利子	70	70	0
	10	預託金元利収入	11,314	12,124	-810
		5 預託金元利収入	11,314	12,124	-810
	15	雑入	30,000	60,000	-30,000
		5 雑入	30,000	60,000	-30,000

節		説 明
区 分	金 額	
5 預金利子	70	預金利子 70
5 公共下水道使用切替工事費 預託金収入	11,314	元 金 子 11,300 利 子 14
5 雑入	30,000	還付金ほか 30,000

(款) 35 市 債

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
35		市 債	1,095,500	1,552,100	-456,600
	5	市 債	1,095,500	1,552,100	-456,600
		5 下水道債	1,095,500	1,552,100	-456,600

節		説 明
区 分	金 額	
5 下水道債	1,095,500	公共下水道管渠埋設 866,800 補助分 260,400 単独分 606,400 流域下水道建設負担金 97,000 補助分 76,200 単独分 20,800 特例措置分 131,700 公共下水道 84,000 流域下水道 47,700

3 歳 出

(款) 5 下水道費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
5		下水道費	3,146,007	3,788,496	-642,489	使用料及び手数料 823,421 国庫支出金 420,231 都支出金 29,725 繰 入 金 730,746 繰 越 金 5,000 諸 収 入 41,384 市 債 1,095,500
	5	管 理 費	995,214	1,051,035	-55,821	使用料及び手数料 823,421 国庫支出金 231 繰 入 金 160,075 諸 収 入 11,487
		5 総 務 費	334,713	354,894	-20,181	使用料及び手数料 183,642 繰 入 金 139,611 諸 収 入 11,460

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	94,863	1 職員人件費（職員課） 188,604 ②給 料 一般職 21人 94,863
3 職員手当等	76,782	③職員手当等 76,782
4 共 済 費	16,959	④職員共済組合負担金ほか 16,959
9 旅 費	618	2 一般管理事務経費（下水道普及課） 9,645 ⑨普通旅費 618
11 需 用 費	2,039	⑪消耗品費 385 印刷製本費 886
12 役 務 費	1,326	修 繕 料 13
13 委 託 料	127,614	⑫郵 便 料 46 洗 濯 代 11
18 備品購入費	100	⑬下水道流域別統計表作成委託料 4,814
19 負担金、補助及び交付金	2,312	⑭備品購入費 100
21 貸 付 金	11,100	⑮日本下水道協会本部負担金 691 日本下水道協会関東地方支部負担金 96
22 補償、補填及び賠償金	1,000	日本下水道協会東京都支部負担金 31 日本下水道事業団負担金 764 多摩川右岸ブロック協議会負担金 30 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 20 各種研修負担金 140 ⑯損害賠償金 1,000
		3 下水道料金収納事務経費（下水道普及課） 122,818 ⑰消耗品費 5 ⑱郵 便 料 13
		⑲下水道使用料収納業務委託料 122,800
		4 水洗化促進経費（下水道普及課） 13,466 ⑳消耗品費 150 印刷製本費 600
		㉑郵 便 料 1,256
		㉒公共下水道使用切替工事費融資利子補給金 360
		㉓公共下水道使用切替工事費融資預託金 11,100
		5 処理場周辺環境整備経費（下水道普及課） 180 ㉔浅川処理場周辺環境整備連絡協議会負担金 180

(款) 5 下水道費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
		(管理費) 10 維 持 費	660,501	696,141	-35,640	使用料及び手数料 639,779 国庫支出金 231 繰 入 金 20,464 諸 収 入 27
	10	建 設 費	2,150,793	2,737,461	-586,668	国庫支出金 420,000 都支出金 29,725 繰 入 金 570,671 繰 越 金 5,000 諸 収 入 29,897 市 債 1,095,500
		5 公共下水道費	1,979,063	2,219,681	-240,618	国庫支出金 420,000 都支出金 29,725 繰 入 金 543,641 繰 越 金 5,000 諸 収 入 29,897 市 債 950,800

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	39,665	1 管渠管理経費（下水道普及課） 659,053 ①消耗品費 545 電 気 料 1,235 水 道 料 12 修 繕 料 37,100 ②マンホール警報送信電話料 519 下水道施設損害賠償責任保険料 118 ③多摩平ポンプ場・マンホールポンプ維持管理委託料 10,000 公共下水道維持管理委託料 3,747 管渠調査委託料 1,733 排水樋管維持管理委託料 624 排水メーター維持管理委託料 1,220 水質検査委託料 13,070 排水設備台帳システム維持管理委託料 387 公共下水道工事積算システム維持管理委託料 242 下水道竣功図面維持管理委託料 48 下水道申請受付管理システム保守委託料 191 排水設備台帳システムコンバート委託料 2,625 樋管点検操作委託料 429 樋管草刈委託料 59 ④土地借上料 991 公共下水道工事積算システム借上料 662 イメージ情報検索ソフト借上料 199 下水道申請受付管理システム借上料 269 ⑤下水道管渠移設工事ほか 10,000 ⑥人 孔 蓋 2,363 ⑦下水管ミラー 41 ⑧流域下水道維持管理負担金 570,624
12 役 務 費	669	2 多摩平処理場跡地管理経費（下水道普及課） 1,448 ①修 繕 料 773 ②施設損害賠償責任保険料 32 ③衛生害虫駆除委託料 88 処理場跡地巡回警備委託料 555
13 委 託 料	35,018	
14 使用料及び賃借料	2,121	
15 工事請負費	10,000	
16 原材料費	2,363	
18 備品購入費	41	
19 負担金、補助及び交付金	570,624	
13 委 託 料	783,044	1 管渠建設事業費（下水道普及課） 1,979,063 ③実施設計委託料 72,000 浅川処理区管渠埋設委託料 439,444 公共汚水樹設置委託料 231,600 認可変更委託料 40,000 ④土地借上料 100 ⑤浅川処理区管渠埋設工事 615,534 百草北排水区管渠埋設工事 48,205 浅川処理区管渠埋設工事（債務負担行為分） 355,000 落川排水区管渠埋設工事 39,382
14 使用料及び賃借料	100	
15 工事請負費	1,058,121	
19 負担金、補助及び交付金	47,798	

(款) 5 下水道費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項 目				
	(建設費) (公共下水道費)	千円	千円	千円	千円
	10 流域下水道費	171,730	517,780	-346,050	繰 入 金 27,030 市 債 144,700

節		説 明
区 分	金 額	
22 補償、補填 及び賠償金	千円 90,000	①9都道掘削復旧工事監督事務負担金 3,000 都道雨水協定管負担金 16,000 都道雨水協定管負担金 (債務負担行為分) 28,798 ②水道管等移設補償料 90,000
19 負担金、補助 及び交付金	171,730	1 流域下水道建設事業費 (下水道普及課) 171,730 ①9南多摩処理区負担金 14,947 浅川処理区負担金 96,165 秋川処理区負担金 60,618

(款) 10 公 債 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
10		公 債 費	2,474,306	2,332,228	142,078	使用料及び手数料 810,760 繰 入 金 1,663,546
	5	公 債 費	2,474,306	2,332,228	142,078	使用料及び手数料 810,760 繰 入 金 1,663,546
		5 元 金	982,500	823,879	158,621	使用料及び手数料 810,760 繰 入 金 171,740
		10 利 子	1,491,806	1,508,349	-16,543	繰 入 金 1,491,806

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	982,500	1 市債元金償還経費（下水道普及課） 982,500 ②下水道債償還元金 915,025 都市下水路債償還元金 67,475
23 償還金、利子及び割引料	1,491,806	1 市債利子償還経費（下水道普及課） 1,491,806 ②下水道債償還利子 1,472,169 都市下水路債償還利子 19,637

(款) 15 予 備 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
15		予 備 費	5,000	5,000	0	繰 入 金 5,000
	5	予 備 費	5,000	5,000	0	繰 入 金 5,000
		5 予 備 費	5,000	5,000	0	繰 入 金 5,000

節		説 明
区 分	金 額	

明 細 書

(單位：千円)

[illegible]

(单位:千元)

(単位：千円)			
費	共 済 費	合 計	備 考
計			
1 7 1 , 6 4 5	1 6 , 9 5 9	1 8 8 , 6 0 4	
1 9 3 , 8 7 7	1 8 , 2 0 2	2 1 2 , 0 7 9	
- 2 2 , 2 3 2	- 1 , 2 4 3	- 2 3 , 4 7 5	

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
1 7 1 , 6 4 5	1 6 , 9 5 9	1 8 8 , 6 0 4	
1 9 3 , 8 7 7	1 8 , 2 0 2	2 1 2 , 0 7 9	
- 2 2 , 2 3 2	- 1 , 2 4 3	- 2 3 , 4 7 5	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
3, 9 0 6	4 7, 6 2 3		2, 2 7 5	1, 5 8 9
4, 2 7 8	5 5, 8 0 8		4, 0 0 0	1, 8 0 0
- 3 7 2	- 8, 1 8 5		- 1, 7 2 5	- 2 1 1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	－ 8 , 6 8 4	給与改定に伴う増減分		2 6 6
		普通昇給に伴う増加分		2 , 0 7 6
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分		－ 1 1 , 0 2 6
職 員 手 当	－ 1 3 , 5 4 8	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 1 , 2 0 6
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 1 , 0 6 6
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 7 8 3
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 3 7 2
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 8 , 1 8 5
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 1 , 7 2 5
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	－ 2 1 1

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率	0 . 2 8 %
平均昇給率	2 . 1 4 %
昇給期別職員数	4 月 4 人 10月 5 人 7 月 4 人 1 月 8 人
職員の変動等	
職員の 변동等によるもの	
職員の 변동等によるもの	
職員の 변동等によるもの	
職員の 변동等によるもの	
職員の 변동等によるもの	
職員の 변동等によるもの	
時間外勤務の減少等によるもの	
職員の变动等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
12年1月1日現在	平均給料月額	372,438		
	平均給与月額	490,064		
	平均年齢	40歳8カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
11年1月1日現在	平均給料月額	370,630		
	平均給与月額	490,182		
	平均年齢	40歳0カ月		

イ 初任給 (単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 182,900	――	I 種 184,200 II 種 174,400	――
高 校 卒	(6-2) 152,800	(6-2) 152,800	III 種 141,900	(1-6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
12年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	2	9.5	2 等級		
	3 等級	2	9.5	3 等級		
	4 等級	4	19.1	4 等級		
	5 等級	13	61.9	5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計	21	100.0	計		
11年1月1日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級	2	8.7	2 等級		
	3 等級	2	8.7	3 等級		
	4 等級	5	21.7	4 等級		
	5 等級	14	60.9	5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計	23	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	
前 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
国の制度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	54.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料＋扶養手当＋管理職手 当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12 %支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	2 1 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (12年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 17,700円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 17,700円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 7,900円	第1子(配偶者なし) 11,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	その他 2,000円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利 用者、距離数により 2,700円～ 21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利 用者、距離数により 2,000円～ 20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

債務負担行為で翌年度以降に
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
浅川処理区管渠埋設委託	13,000,000	平成11年度まで	11,178,813
浅川処理区管渠埋設工事	480,000	—	—
都道雨水協定管負担金	28,798	—	—

わたるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成15年度まで	1,821,187	475,330	1,081,200	264,657	0
平成12年度まで	480,000	216,240	218,500	45,260	0
平成12年度まで	28,798	0	0	28,798	0

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額
下 水 道 債	35,151,442	35,950,727
都 市 下 水 路 債	532,022	465,758
計	35,683,464	36,416,485

現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1,095,500	915,025	36,131,202
0	67,475	398,283
1,095,500	982,500	36,529,485

平成12年度

受託水道事業特別会計予算書

議案第 4 4 号

平成12年度 日野市受託水道事業特別会計予算

平成12年度 日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,142,115千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成12年 3 月 2 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 都 支 出 金		2,019,315 千
	5 委 託 金	2,019,315
10 諸 収 入		122,800
	5 受 託 事 業 収 入	122,800
歳 入 合 計		2,142,115

歳 出

款	項	金 額
5 受 託 水 道 事 業 費		2,142,115 千
	5 水 道 管 理 費	1,565,902
	10 建 設 改 良 費	576,213
歳 出 合 計		2,142,115

平成12年度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5都支出金	2,019,315	2,409,982	-390,667
10諸収入	122,800	115,100	7,700
歳入合計	2,142,115	2,525,082	-382,967

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5受託水道事業費	2,142,115	2,525,082	-382,967	2,019,315	0	122,800	0
歳出合計	2,142,115	2,525,082	-382,967	2,019,315	0	122,800	0

2 歳 入

(款) 5 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		都支出金	2,019,315 千円	2,409,982 千円	-390,667 千円
	5	委 託 金	2,019,315	2,409,982	-390,667
		5 水道事業委託金	2,019,315	2,409,982	-390,667

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 水道事業委託金	2,019,315	水道事業委託金 2,019,315

(款) 10 諸 収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		諸 収 入	122,800 千円	115,100 千円	7,700 千円
	5	受託事業収入	122,800	115,100	7,700
		5 下水道使用料徴収事務委託金	122,800	115,100	7,700

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 下水道使用料徴収事務委託金	122,800	下水道使用料徴収事務委託金 122,800

3 歳 出

(款) 5 受託水道事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
5		受託水道事業費	2,142,115	2,525,082	-382,967	都支出金 2,019,315 諸 収 入 122,800
	5	水道管理費	1,565,902	1,997,514	-431,612	都支出金 1,443,102 諸 収 入 122,800
		5 浄 水 費	238,111	206,870	31,241	都支出金 238,111
		10 配 水 費	566,579	1,001,742	-435,163	都支出金 566,579

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	75,850	1 職員人件費（職員課） 164,253 ②給 料 一般職 15人 75,850 ③職員手当等 70,336 ④職員共済組合負担金ほか 18,067
3 職員手当等	70,336	
4 共 済 費	18,067	
9 旅 費	163	2 浄水施設管理経費（水道業務課） 38,158 ⑨普通旅費 53 特別旅費 110 ⑪備消耗品費 1,109 燃 料 費 239 印刷製本費 11 電 気 料 220 動 力 費 25,500 修 繕 料 1,821 工業薬品 1,525 ⑫洗 濯 代 50 定期点検手数料 50 ⑬浄水所除草業務委託料 4,200 浄水所床清掃等業務委託料 351 浄水所樹木剪定業務委託料 1,250 次亜塩素注入設備点検業務委託料 364 ⑭電柱共架料 54 清掃用具賃借料 65 通信回線使用料 444 ⑮導水管移設工事ほか 1 ⑯施設補修用機材 741
11 需 用 費	30,425	
12 役 務 費	100	
13 委 託 料	6,165	
14 使用料及び賃借料	563	
15 工事請負費	1	
16 原材料費	741	
19 負担金、補助及び交付金	35,700	3 導水管工事負担金経費（水道業務課） 35,700 ⑲ J R 中央線日野・豊田駅間軌道横断工事負担金 35,700
2 給 料	45,166	1 職員人件費（職員課） 97,801 ②給 料 一般職 10人 45,166 ③職員手当等 41,871 ④職員共済組合負担金ほか 10,764
3 職員手当等	41,871	
4 共 済 費	10,764	
9 旅 費	346	2 配水施設管理経費（水道業務課） 468,778 ⑨普通旅費 346 ⑪備消耗品費 1,052 燃 料 費 555 印刷製本費 326 動 力 費 47,000 修 繕 料 4,884 ⑫車体検査手数料 200 定期点検手数料 70 洗 濯 代 6 ⑬漏水修理等業務委託料 25,425
11 需 用 費	53,817	
12 役 務 費	276	
13 委 託 料	57,735	
14 使用料及び賃借料	1,394	

(款) 5 受託水道事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
	(水道管理費) (配水費)	千円	千円	千円	千円
	15 給 水 費	465,970	505,612	-39,642	都支出金 465,970
	20 受託事業費	26,308	25,504	804	都支出金 26,308
	25 業 務 費	268,934	257,786	11,148	都支出金 146,134 諸 収 入 122,800

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	351,956	⑬電気工作物保守業務委託料 1,750 自動扉保守業務委託料 126 遠方制御装置保守等業務委託料 10,292 消防設備保守業務委託料 511 漏水防止調査業務委託料 7,035 空調設備保守業務委託料 1,864 配水管移設等工事設計業務委託料 10,732 ⑭水道管布設に伴う借上料 230 通信回線使用料 1,164 ⑮配水管移設工事ほか 351,956 ⑯配水管復旧用機材 2,280 ⑰都道監督事務負担金 936 酸素欠乏危険作業講習会負担金 38
16 原材料費	2,280	
19 負担金、補助 及び交付金	974	
2 給 料	38,874	1 職員人件費（職員課） 80,511 ②給 料 一般職 8人 38,874 ③職員手当等 32,379 ④職員共済組合負担金ほか 9,258
3 職員手当等	32,379	
4 共 済 費	9,258	
9 旅 費	66	2 給水装置管理経費（水道業務課） 385,459 ⑨普通旅費 66 ⑩備消耗品費 801 燃 料 費 184 印刷製本費 152 修 繕 料 205 ⑫車体検査手数料 80 定期点検手数料 40 洗 濯 代 6 ⑬漏水修理等業務委託料ほか 144,954 量水器引替等業務委託料 37,868 複写機保守点検業務委託料 51 漏水に伴う道路舗装復旧委託料 26,000 給水管布設替工事設計業務委託料 4,523 ⑮給水管布設替工事 168,978 ⑯給水管復旧用機材 1,251 ⑰都道監督事務負担金 300
11 需 用 費	1,342	
12 役 務 費	126	
13 委 託 料	213,396	
15 工事請負費	168,978	
16 原材料費	1,251	
19 負担金、補助 及び交付金	300	
2 給 料	12,652	1 職員人件費（職員課） 25,802 ②給 料 一般職 3人 12,652 ③職員手当等 10,134 ④職員共済組合負担金ほか 3,016
3 職員手当等	10,134	
4 共 済 費	3,016	
9 旅 費	20	2 給水装置受託事業経費（水道業務課） 506 ⑨普通旅費 20 ⑩備消耗品費 139 印刷製本費 47 ⑰都道監督事務負担金 300
11 需 用 費	186	
19 負担金、補助 及び交付金	300	
2 給 料	92,670	1 職員人件費（職員課） 191,869 ②給 料 一般職 21人 92,670

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目	千円	千円	千円	千円
	(水道管理費) (業務費)				
10	建設改良費	576,213	527,568	48,645	都支出金 576,213
	5 水道改良費	576,213	527,568	48,645	都支出金 576,213

(款) 5 受託水道事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
		(建設改良費)	千円	千円	千円	千円
		(水道改良費)				

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	32	⑪印刷製本費	40
		修繕料	40
13 委 託 料	22,335	⑫定期点検手数料	30
		洗濯代	2
15 工事請負費	531,009	⑬配水管新設等工事設計業務委託料	22,335
		⑮配水管新設及び消火栓設置工事	428,224
19 負担金、補助及び交付金	3,476	設備その他工事	102,785
		⑲都道監督事務負担金	3,476

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期末手当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職				
	計				

与 費				共 済 費	合 計	備 考
調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	5 9		2 7 3 , 7 7 4	2 4 0 , 2 0 7
前 年 度	5 9		2 6 6 , 9 1 1	2 3 4 , 2 4 4
比 較	0		6 , 8 6 3	5 , 9 6 3

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
5 1 3 , 9 8 1	6 5 , 2 3 6	5 7 9 , 2 1 7	
5 0 1 , 1 5 5	6 3 , 6 8 5	5 6 4 , 8 4 0	
1 2 , 8 2 6	1 , 5 5 1	1 4 , 3 7 7	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	1 1 , 2 9 0	3 0 , 0 8 1	1 5 , 7 1 0
	前 年 度	9 , 6 8 7	2 9 , 2 1 9	1 5 , 5 4 5
	比 較	1 , 6 0 3	8 6 2	1 6 5

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	時 間 外 手 当	そ の 他
1 0 , 9 7 4	1 4 7 , 6 6 0		1 7 , 9 0 7	6 , 5 8 5
1 0 , 9 7 4	1 4 2 , 9 8 5		1 9 , 2 1 8	6 , 6 1 6
0	4 , 6 7 5		- 1 , 3 1 1	- 3 1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	6, 8 6 3	給与改定に伴う増減分	7 6 6
		普通昇給に伴う増加分	5, 3 5 0
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	7 4 7
職 員 手 当	5, 9 6 3	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1, 6 0 3
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 8 6 2
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 1 6 5
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 4, 6 7 5
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 - 1, 3 1 1
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分 - 3 1

(単位：千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 0. 2 8 %	
平均昇給率 1. 9 5 %	昇給期別職員数 4 月 10人 10月 18人 7 月 7人 1 月 24人
職員の変動等	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
時間外勤務の減少等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
12年1月1日現在	平均給料月額	390,003	335,875	
	平均給与月額	530,975	511,032	
	平均年齢	42歳8カ月	37歳9カ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
11年1月1日現在	平均給料月額	380,478	326,037	
	平均給与月額	529,063	463,192	
	平均年齢	41歳9カ月	36歳9カ月	

イ 初任給 (単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6-6) 182,900	_____	I 種 184,200 II 種 174,400	_____
高 校 卒	(6-2) 152,800	(6-2) 152,800	III 種 141,900	(1-6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)	等 級	職員数(人)	構成比(%)
12年1月1日現在	1 等級	1	2.0	1 等級		
	2 等級	2	3.9	2 等級		
	3 等級	3	5.9	3 等級		
	4 等級	11	21.6	4 等級		
	5 等級	34	66.6	5 等級	7	87.5
	6 等級			6 等級	1	12.5
	計	51	100.0	計	8	100.0
11年1月1日現在	1 等級	1	2.0	1 等級		
	2 等級	2	4.0	2 等級		
	3 等級	3	6.0	3 等級		
	4 等級	11	22.0	4 等級		
	5 等級	32	64.0	5 等級	8	100.0
	6 等級	1	2.0	6 等級		
	計	50	100.0	計	8	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこれに相当する職務	課長及びこれに相当する職務	課長補佐及びこれに相当する職務	係長及びこれに相当する職務	主事で相当の経験を要する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	
前 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
国の制度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の 者 (月分)	2 5 年勤続 の 者 (月分)	3 5 年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	43.0	54.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12%支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	5 9 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0 . 8 8	0 . 6 4	0 . 2 4
支給対象職員の比率(%) (11年1月1日現在)	7 1 . 2	5 7 . 6	1 3 . 6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	変則勤務手当、税務業務等手当		

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 17,700円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 17,700円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 7,900円	第1子(配偶者なし) 11,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	その他 2,000円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,700円～21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により 2,000円～20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

平成12年度 日野市老人保健特別会計予算

平成12年度

平成12年度 日野市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

〔歳入〕〔歳入特別予算〕

老人保健特別会計予算書

第1章 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,149,006千円と定める。

2 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1条 歳入歳出予

算」による。

平成12年3月2日 提出

日野市長 馬場弘 殿

議案第 4 5 号

平成12年度 日野市老人保健特別会計予算

平成12年度 日野市の老人保健特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,149,006千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成12年 3 月 2 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 支払基金交付金		6,331,155 ^{千円}
	5 支払基金交付金	6,331,155
10 国庫支出金		1,877,901
	5 国庫負担金	1,877,901
15 都支出金		469,476
	5 都負担金	469,476
20 繰入金		470,372
	5 繰入金	470,372
25 繰越金		1
	5 繰越金	1
30 諸収入		101
	5 延滞金及び加算金	2
	10 預金利子	96
	15 雑入	3
歳入合計		9,149,006

歳 出

款	項	金 額
5 医療諸費		9,148,003 ^{千円}
	5 医療諸費	9,148,003
10 諸支出金		3
	5 償還金	2
	10 繰出金	1
15 予備費		1,000
	5 予備費	1,000
歳出合計		9,149,006

老人保健特別会計

歳入

歳入

平成12年度

5 市税	1,577,981	2,417,453	839,472
10 国庫補助金	1,577,981	2,417,453	839,472
15 市税	1,577,981	2,417,453	839,472
20 国庫補助金	1,577,981	2,417,453	839,472
25 市税	1,577,981	2,417,453	839,472
30 国庫補助金	1,577,981	2,417,453	839,472
歳入合計	8,485,039	8,485,039	338,969

老人保健特別会計
予算に関する説明書

歳入

歳入	本年度	前年度	増減	本年度の歳入内訳		
				国庫補助金	地方債	その他
5 市税	1,577,981	2,417,453	839,472	2,417,453	0	0
10 国庫補助金	1,577,981	2,417,453	839,472	2,417,453	0	0
15 市税	1,577,981	2,417,453	839,472	2,417,453	0	0
20 国庫補助金	1,577,981	2,417,453	839,472	2,417,453	0	0
25 市税	1,577,981	2,417,453	839,472	2,417,453	0	0
30 国庫補助金	1,577,981	2,417,453	839,472	2,417,453	0	0
歳入合計	8,485,039	8,485,039	338,969	2,417,453	0	0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 支払基金交付金	6,331,155	6,307,907	23,248
10 国庫支出金	1,877,901	2,117,453	-239,552
15 都支出金	469,476	529,364	-59,888
20 繰入金	470,372	530,260	-59,888
25 繰越金	1	1	0
30 諸収入	101	101	0
歳入合計	9,149,006	9,485,086	-336,080

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5医療諸費	9,148,003	9,484,083	-336,080	2,347,375	0	6,800,628	0
10諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
15予備費	1,000	1,000	0	2	0	998	0
歳出合計	9,149,006	9,485,086	-336,080	2,347,377	0	6,801,629	0

(款) 5 支払基金交付金

-130-

-131-

(款) 10 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		国庫支出金	1,877,901千円	2,117,453千円	-239,552千円
	5	国庫負担金	1,877,901	2,117,453	-239,552
		5 医療費国庫負担金	1,877,901	2,117,453	-239,552

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 現年度分	1,877,900	医療費負担金 1,877,900 老人保健施設療養費等以外の医療費 8,674,500千円×2/10 1,734,900 老人保健施設療養費等の医療費 429,000千円×4/12 143,000
10 過年度分	1	過年度分 1 科目存置

(款) 15 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		都支出金	469,476千円	529,364千円	-59,888千円
	5	都負担金	469,476	529,364	-59,888
		5 医療費都負担金	469,476	529,364	-59,888

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 現年度分	469,475	医療費負担金 469,475 老人保健施設療養費等以外の医療費 8,674,500千円×0.5/10 433,725 老人保健施設療養費等の医療費 429,000千円×1/12 35,750
10 過年度分	1	過年度分 1 科目存置

(款) 20 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		繰入金	470,372千円	530,260千円	-59,888千円
	5	繰入金	470,372	530,260	-59,888
		5 一般会計繰入金	470,372	530,260	-59,888

(款) 25 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		繰越金	1千円	1千円	0千円
	5	繰越金	1	1	0
		5 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 一般会計繰入金	470,372	一般会計繰入金 470,372

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 繰越金	1	前年度繰越金 科目存置 1

(款) 30 諸 収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
30		諸 収 入	101	101	0
	5	延滞金及び加算金	2	2	0
		5 延 滞 金	1	1	0
		10 加 算 金	1	1	0
	10	預金利子	96	96	0
		5 預金利子	96	96	0
	15	雑 入	3	3	0
		5 第三者納付金	1	1	0
		10 返 納 金	1	1	0
		15 雑 入	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
5 延 滞 金	1	延 滞 金 科目存置 1
5 加 算 金	1	加 算 金 科目存置 1
5 預金利子	96	預金利子 96
5 第三者納付金	1	第三者納付金 科目存置 1
5 返 納 金	1	返 納 金 科目存置 1
5 雑 入	1	雑 入 科目存置 1

3 歳 出

(款) 5 医療諸費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項 目				
5	医療諸費	9,148,003	9,484,083	-336,080	支払基金交付金 6,331,153 国庫支出金 1,877,900 都支出金 469,475 繰 入 金 469,475
5	医療諸費	9,148,003	9,484,083	-336,080	支払基金交付金 6,331,153 国庫支出金 1,877,900 都支出金 469,475 繰 入 金 469,475
	5 医療給付費	9,029,100	9,368,520	-339,420	支払基金交付金 6,234,570 国庫支出金 1,863,020 都支出金 465,755 繰 入 金 465,755
	10 医療費支給費	74,400	72,900	1,500	支払基金交付金 52,080 国庫支出金 14,880 都支出金 3,720 繰 入 金 3,720
	15 審査支払手数料	44,503	42,663	1,840	支払基金交付金 44,503

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	9,029,100	1 医療給付費（高齢福祉課） ⑨医療給付費	9,029,100 752,425千円×12月 9,029,100
19 負担金、補助 及び交付金	74,400	1 医療費支給費（高齢福祉課） ⑨医療費支給費	74,400 6,200千円×12月 74,400
13 委 託 料	44,503	1 審査支払手数料（高齢福祉課） ⑬審査支払手数料	44,503 44,503

(款) 10 諸支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	諸支出金	千円 3	千円 3	千円 0	繰 入 金 2 繰 越 金 1
	5 償 還 金	2	2	0	繰 入 金 2
	5 償 還 金	1	1	0	繰 入 金 1
	10 還 付 金	1	1	0	繰 入 金 1
10	繰 出 金	1	1	0	繰 越 金 1
	5 一般会計繰出金	1	1	0	繰 越 金 1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金（高齢福祉課） ③科目存置 1 1
23 償還金、利子及び割引料	1	1 還付金（高齢福祉課） ③科目存置 1 1
28 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金（高齢福祉課） ③科目存置 1 1

(款) 15 予 備 費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
15	予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	支払基金交付金 2 国庫支出金 1 都支出金 1 繰 入 金 895 諸 収 入 101
	5 予 備 費	1,000	1,000	0	支払基金交付金 2 国庫支出金 1 都支出金 1 繰 入 金 895 諸 収 入 101
	5 予 備 費	1,000	1,000	0	支払基金交付金 2 国庫支出金 1 都支出金 1 繰 入 金 895 諸 収 入 101

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

議案第48号

平成12年度 日野市介護保険特別会計予算

平成12年度 日野市の介 平 成 1 2 年 度 に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,241,462千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予

介護保険特別会計予算書

(歳出予算の流用)

日野市長 橋 本 弘 毅

議案第 4 6 号

平成12年度 日野市介護保険特別会計予算

平成12年度 日野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,241,465千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成12年 3 月 2 日 提出

日野市長 馬 場 弘 融

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5 保 険 料		221,904 ^{千円}
	5 介護保険料	221,904
1 0 国庫支出金		912,182
	5 国庫負担金	783,559
	1 0 国庫補助金	128,623
1 5 支払基金交付金		1,292,872
	5 支払基金交付金	1,292,872
2 0 都支出金		489,725
	5 都負担金	489,724
	1 0 財政安定化基金支出金	1
2 5 繰 入 金		1,324,779
	5 一般会計繰入金	664,544
	1 0 基金繰入金	660,235
3 5 諸 収 入		3
	5 延滞金、加算金及び過料	0
	7 預金利子	1
	1 0 雑 入	2
歳 入 合 計		4,241,465

歳 出

款	項	金 額
5 総 務 費		205,221 ^{千円}
	5 総務管理費	169,033
	1 0 徴 収 費	5,390
	1 5 介護認定審査会費	29,244
1 0 保険給付費	2 0 趣旨普及費	1,554
		3,917,795
	5 介護サービス費	3,740,992
	1 0 支援サービス費	137,474
1 5 財政安定化基金拠出金	1 5 高額介護サービス費	29,305
	2 0 その他諸費	10,024
		23,069
	5 財政安定化基金拠出金	23,069
2 0 基金積立金		92,428
	5 基金積立金	92,428
2 5 諸支出金		1,951
	5 償還金及び還付加算金	1,951
3 0 繰 出 金		1
	5 繰 出 金	1
3 5 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		4,241,465

収入支出予算決算説明書

1. 収入 5

2. 支出 10

平成12年度

介護保険特別会計
予算に関する説明書

3. 収入 15

収入	収入	本年度 予算額	前年度 予算額	収入	本年度の収入内訳		
					特別徴収	特別徴収	一般徴収
5	5 特別徴収	205,321	0	205,321	15,395	0	189,926
10	10 特別徴収	2,217,785	0	2,217,785	1,330,568	0	887,217
15	15 財政安定化 基金拠出金	22,000	0	22,000	0	0	22,000
20	20 基金拠出金	92,428	0	92,428	0	0	92,428
25	25 支出金	1,931	0	1,931	0	0	1,931
30	30 出金	1	0	1	0	0	1
35	35 収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000
収入合計	収入合計	2,241,485	0	2,241,485	1,445,963	0	893,534

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 保険料	221,904 ^{千円}	0 ^{千円}	221,904 ^{千円}
10 国庫支出金	912,182	0	912,182
15 支払基金交付金	1,292,872	0	1,292,872
20 都支出金	489,725	0	489,725
25 繰入金	1,324,779	0	1,324,779
35 諸収入	3	0	3
歳入合計	4,241,465	0	4,241,465

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
5 総務費	205,221 ^{千円}	0 ^{千円}	205,221 ^{千円}	15,399 ^{千円}	0 ^{千円}	189,822 ^{千円}	0 ^{千円}
10 保険給付費	3,917,795	0	3,917,795	1,386,508	0	2,531,287	0
15 財政安定化基金拠出金	23,069	0	23,069	0	0	23,069	0
20 基金積立金	92,428	0	92,428	0	0	92,428	0
25 諸支出金	1,951	0	1,951	0	0	1,951	0
30 繰出金	1	0	1	0	0	1	0
35 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0
歳出合計	4,241,465	0	4,241,465	1,401,907	0	2,839,558	0

2 歳 入

(款) 5 保 險 料

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5		保 險 料	221,904	0	221,904
	5	介護保険料	221,904	0	221,904
		5 第1号被保険者保険料	221,904	0	221,904

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 現年分特別徴収保険料	165,600	現年分特別徴収保険料 現年度分特別徴収保険料 3,000円×18,400人×6月×1/2 165,600
10 現年分普通徴収保険料	56,304	現年分普通徴収保険料 現年分普通徴収保険料 3,000円×6,800人×6月×1/2×0.92 56,304

(款) 10 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10		国庫支出金	912,182	0	912,182
	5	国庫負担金	783,559	0	783,559
		5 介護給付費負担金	783,559	0	783,559
	10	国庫補助金	128,623	0	128,623
		5 調整交付金	113,224	0	113,224
		10 事務費交付金	15,399	0	15,399

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
5 現年度分	783, 559	現年度分 介護給付費国庫負担金現年度分 3, 917, 795千円×0. 2	783, 559
5 現年度分	113, 224	現年度分 調整交付金現年度分 3, 917, 795千円×0. 0289	113, 224
5 事務費交付金	15, 399	事務費交付金 事務費交付金 基本額 30, 798千円×1/2	15, 399

(款) 15 支払基金交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
15		支払基金交付金	1,292,872千円	0千円	1,292,872千円
	5	支払基金交付金	1,292,872	0	1,292,872
		5 介護給付費交付金	1,292,872	0	1,292,872

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 現年度分	1,292,872	現年度分 介護給付費交付金現年度分 3,917,795千円×0.33 1,292,872

(款) 20 都支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
20		都支出金	489,725千円	0千円	489,725千円
	5	都負担金	489,724	0	489,724
		5 介護給付費負担金	489,724	0	489,724
	10	財政安定化基金支出金	1	0	1
		10 貸 付 金	1	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
5 現年度分	489,724	現年度分 介護給付費都負担金現年度分 3,917,795千円×0.125 489,724
5 貸 付 金	1	貸 付 金 科目存置 1

(款) 25 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
25		繰入金	1,324,779	0	1,324,779
	5	一般会計繰入金	664,544	0	664,544
		5 介護給付費繰入金	489,724	0	489,724
	10	その他繰入金	174,820	0	174,820
	10	基金繰入金	660,235	0	660,235
		10 介護保険円滑導入基金繰入金	660,235	0	660,235

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	489,724	現年度分 介護給付費繰入金 3,917,795千円×0.125 489,724
5 その他繰入金	174,820	その他繰入金 174,820
5 介護保険円滑導入基金繰入金	660,235	介護保険円滑導入基金繰入金 660,235

(款) 35 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
35		諸収入	3	0	3
	7	預金利子	1	0	1
		5 預金利子	1	0	1
	10	雑入	2	0	2
		5 第三者納付金	1	0	1
	10	雑入	1	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
5 預金利子	1	預金利子 1
5 第三者納付金	1	第三者納付金 科目存置 1
5 雑入	1	雑入 科目存置 1

3 歳 出

(款) 5 総 務 費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項				
5	総 務 費	205,221	0	205,221	国庫支出金 15,399 繰 入 金 189,820 諸 収 入 2
	5 総務管理費	169,033	0	169,033	繰 入 金 169,032 諸 収 入 1
	5 一般管理費	166,178	0	166,178	繰 入 金 166,177 諸 収 入 1
	10 連合会負担金	2,855	0	2,855	繰 入 金 2,855
	10 徴 収 費	5,390	0	5,390	繰 入 金 5,389 諸 収 入 1
	5 賦課徴収費	5,389	0	5,389	繰 入 金 5,389
	10 滞納処分費	1	0	1	諸 収 入 1
	15 介護認定審査会費	29,244	0	29,244	国庫支出金 14,622 繰 入 金 14,622
	5 介護認定審査会費	7,649	0	7,649	国庫支出金 3,825 繰 入 金 3,824

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	66,144	1 職員人件費（職員課） 132,877 ②給 料 一般職 15人 66,144
3 職員手当等	54,777	③職員手当等 54,777 ④職員共済組合負担金ほか 11,956
4 共 済 費	11,956	
7 賃 金	2,342	2 一般管理事務経費（介護保険課） 33,301 ⑦臨時職員雇上 2,342
9 旅 費	228	⑨普通旅費 228 ⑪消耗品費 455 印刷製本費 79
11 需 用 費	534	⑫郵 便 料 571 電 話 料 244
12 役 務 費	815	⑬保険証作成委託料 1,435 介護保険システム開発委託料 14,700 介護保険システム保守委託料 6,354 ケアプラン作成機器保守委託料 300
13 委 託 料	22,789	⑭介護保険システム機器借上料 5,762 ケアプラン作成機器借上料 780 一体型印刷機借上料 51
14 使用料及び賃借料	6,593	
13 委 託 料	64	1 国保連合会負担金（介護保険課） 2,855 ⑬第三者行為審査委託料 64
19 負担金、補助及び交付金	2,791	⑯介護制度準備負担金 2,791
12 役 務 費	3,104	1 保険料賦課徴収事務経費（介護保険課） 5,389 ⑫郵 便 料 3,025
13 委 託 料	2,285	口座振替手数料 79 ⑬納入通知作成委託料 2,285
12 役 務 費	1	1 保険料滞納事務経費（介護保険課） 1 ⑫科目存置 1
1 報 酬	6,715	1 介護認定審査会事務経費（介護保険課） 7,649 ①認定審査会委員報酬 6,715
11 需 用 費	422	座長・副座長 21,500円×2人×85回 3,655 その他委員 12,000円×3人×85回 3,060
12 役 務 費	512	⑪消耗品費 422 ⑫郵 便 料 512

(款) 5 総務費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
		(介護認定審査会費) 10 認定調査費	21,595	0	21,595	国庫支出金 10,797 繰 入 金 10,798
	20	趣旨普及費	1,554	0	1,554	国庫支出金 777 繰 入 金 777
		5 趣旨普及費	1,554	0	1,554	国庫支出金 777 繰 入 金 777

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	116	1 認定調査事務経費（介護保険課） 21,595 ⑨普通旅費 116
12 役 務 費	12,317	⑫郵 便 料 556 主治医意見書作成手数料 11,761
13 委 託 料	9,162	⑬認定調査委託料 9,162
8 報 償 費	12	1 介護保険制度啓発経費（介護保険課） 1,554 ⑧市民説明会手話通訳者謝礼 12
11 需 用 費	1,444	⑪印刷製本費 1,444
14 使用料及び 賃 借 料	98	⑭会場借上料 98

(款) 10 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款 項	目				
10	保険給付費	3,917,795	0	3,917,795	保 険 料 196,885 国庫支出金 896,783 支払基金交付金 1,292,872 都支出金 489,725 繰 入 金 1,041,529 諸 収 入 1
5	介護サービス費	3,740,992	0	3,740,992	保 険 料 196,885 国庫支出金 856,313 支払基金交付金 1,234,527 都支出金 467,624 繰 入 金 985,642 諸 収 入 1
	5 居宅介護サービス給付費	1,057,671	0	1,057,671	国庫支出金 242,101 支払基金交付金 349,031 都支出金 132,209 繰 入 金 334,330
	10 特例居宅介護サービス給付費	117,519	0	117,519	国庫支出金 26,900 支払基金交付金 38,781 都支出金 14,690 繰 入 金 37,148
	15 施設介護サービス給付費	2,451,892	0	2,451,892	保 険 料 196,885 国庫支出金 561,238 支払基金交付金 809,126 都支出金 306,486 繰 入 金 578,156 諸 収 入 1
	20 特例施設介護サービス給付費	1,628	0	1,628	国庫支出金 373 支払基金交付金 537 都支出金 204 繰 入 金 514
	25 居宅介護福祉用具購入費	41,377	0	41,377	国庫支出金 9,471 支払基金交付金 13,654 都支出金 5,172 繰 入 金 13,080
	30 居宅介護住宅改修費	59,110	0	59,110	国庫支出金 13,530 支払基金交付金 19,506 都支出金 7,389 繰 入 金 18,685
	35 居宅介護サービス計画給付費	10,795	0	10,795	国庫支出金 2,471 支払基金交付金 3,562 都支出金 1,349 繰 入 金 3,413

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,057,671	1 居宅介護サービス給付費（介護保険課） ⑨居宅介護サービス給付費 1,057,671
19 負担金、補助及び交付金	117,519	1 特例居宅介護サービス給付費（介護保険課） ⑨特例居宅介護サービス給付費 117,519
19 負担金、補助及び交付金	2,451,892	1 施設介護サービス給付費（介護保険課） ⑨施設介護サービス給付費 2,451,892
19 負担金、補助及び交付金	1,628	1 特例施設介護サービス給付費（介護保険課） ⑨特例施設介護サービス給付費 1,628
19 負担金、補助及び交付金	41,377	1 居宅介護福祉用具購入経費（介護保険課） ⑨居宅介護福祉用具購入費 41,377
19 負担金、補助及び交付金	59,110	1 居宅介護住宅改修経費（介護保険課） ⑨居宅介護住宅改修費 59,110
19 負担金、補助及び交付金	10,795	1 居宅介護サービス計画給付費（介護保険課） ⑨居宅介護サービス計画給付費 10,795

(款) 10 保険給付費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
	(介護サービス費)		千円	千円	千円	千円
	40	特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	0	1,000	国庫支出金 229 支払基金交付金 330 都支出金 125 繰 入 金 316
10		支援サービス費	137,474	0	137,474	国庫支出金 31,467 支払基金交付金 45,366 都支出金 17,185 繰 入 金 43,456
	5	居宅支援サービス給付費	98,251	0	98,251	国庫支出金 22,489 支払基金交付金 32,423 都支出金 12,281 繰 入 金 31,058
	10	特例居宅支援サービス給付費	10,917	0	10,917	国庫支出金 2,499 支払基金交付金 3,603 都支出金 1,365 繰 入 金 3,450
	15	居宅支援福祉用具購入費	10,346	0	10,346	国庫支出金 2,368 支払基金交付金 3,414 都支出金 1,293 繰 入 金 3,271
	20	居宅支援住宅改修費	14,780	0	14,780	国庫支出金 3,383 支払基金交付金 4,877 都支出金 1,848 繰 入 金 4,672
	25	居宅支援サービス計画給付費	2,910	0	2,910	国庫支出金 666 支払基金交付金 960 都支出金 364 繰 入 金 920
	30	特例居宅支援サービス計画給付費	270	0	270	国庫支出金 62 支払基金交付金 89 都支出金 34 繰 入 金 85
15		高額介護サービス費	29,305	0	29,305	国庫支出金 6,708 支払基金交付金 9,671 都支出金 3,663 繰 入 金 9,263
	5	高額介護サービス費	29,305	0	29,305	国庫支出金 6,708 支払基金交付金 9,671 都支出金 3,663 繰 入 金 9,263

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,000	1 特例居宅介護サービス計画給付費（介護保険課） 1,000 ⑨特例居宅介護サービス計画給付費 1,000
19 負担金、補助及び交付金	98,251	1 居宅支援サービス給付費（介護保険課） 98,251 ⑨居宅支援サービス給付費 98,251
19 負担金、補助及び交付金	10,917	1 特例居宅支援サービス給付費（介護保険課） 10,917 ⑨特例居宅支援サービス給付費 10,917
19 負担金、補助及び交付金	10,346	1 居宅支援福祉用具購入経費（介護保険課） 10,346 ⑨居宅支援福祉用具購入費 10,346
19 負担金、補助及び交付金	14,780	1 居宅支援住宅改修経費（介護保険課） 14,780 ⑨居宅支援住宅改修費 14,780
19 負担金、補助及び交付金	2,910	1 居宅支援サービス計画給付費（介護保険課） 2,910 ⑨居宅支援サービス計画給付費 2,910
19 負担金、補助及び交付金	270	1 特例居宅支援サービス計画給付費（介護保険課） 270 ⑨特例居宅支援サービス計画給付費 270
19 負担金、補助及び交付金	29,305	1 高額介護サービス費（介護保険課） 29,305 ⑨高額介護サービス費 29,305

(款) 10 保険給付費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
	20	その他諸費	10,024	0	10,024	国庫支出金 2,295 支払基金交付金 3,308 都支出金 1,253 繰 入 金 3,168
		5 審査支払手数料	10,024	0	10,024	国庫支出金 2,295 支払基金交付金 3,308 都支出金 1,253 繰 入 金 3,168

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	10,024	1 国保連合会審査支払経費（介護保険課） 10,024 ⑫国保連合会審査支払事務手数料 10,024

(款) 15 財政安定化基金拠出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
15		財政安定化基金拠出金	23,069	0	23,069	保 険 料 23,069
	5	財政安定化基金拠出金	23,069	0	23,069	保 険 料 23,069
		5 財政安定化基金拠出金	23,069	0	23,069	保 険 料 23,069

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	23,069	1 財政安定化基金拠出金（介護保険課） ⑨財政安定化基金拠出金 23,069

(款) 20 基金積立金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
20		基金積立金	92,428	0	92,428	繰 入 金 92,428
	5	基金積立金	92,428	0	92,428	繰 入 金 92,428
		5 介護給付費準備基金積立金	92,428	0	92,428	繰 入 金 92,428

節		説 明
区 分	金 額	
25 積 立 金	92,428	1 介護給付費準備基金積立金（介護保険課） ⑤介護給付費準備基金積立金 92,428

(款) 25 諸支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
25		諸支出金	1,951	0	1,951	保 険 料 1,950 繰 入 金 1
	5	償還金及び還付加算金	1,951	0	1,951	保 険 料 1,950 繰 入 金 1
		5 第1号被保険者保険料還付金	1,950	0	1,950	保 険 料 1,950
		10 償 還 金	1	0	1	繰 入 金 1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	1,950	1 第1号被保険者保険料還付金（介護保険課） ②第1号被保険者保険料還付金 1,950
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金（介護保険課） ②科目存置 1

(款) 30 繰 出 金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
30		繰 出 金	1	0	1	繰 入 金 1
	5	繰 出 金	1	0	1	繰 入 金 1
		5 一般会計繰出金	1	0	1	繰 入 金 1

節		説 明
区 分	金 額	
28 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金（介護保険課） ②科目存置 1

(款) 35 予 備 費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳
款	項	目				
35		予 備 費	1,000	0	1,000	繰 入 金 1,000
	5	予 備 費	1,000	0	1,000	繰 入 金 1,000
		5 予 備 費	1,000	0	1,000	繰 入 金 1,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	82	6,715		
	計	82	6,715		
前 年 度	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	0	0		
	計	0	0		
比 較	市長、助役、収入役				
	議 員				
	その他の特別職	82	6,715		
	計	82	6,715		

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	15		66,144	54,777
前 年 度	0		0	0
比 較	15		66,144	54,777

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	調整手当	管 理 職 手 当 (係長職手当含む)
	本 年 度	2,085	7,427	5,815
	前 年 度	0	0	0
	比 較	2,085	7,427	5,815

明 細 書

(単位：千円)

与	費			共 済 費	合 計	備 考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
			6,715		6,715	
			6,715		6,715	
			0		0	
			0		0	
			6,715		6,715	
			6,715		6,715	

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
120,921	11,956	132,877	
0	0	0	
120,921	11,956	132,877	

住居手当	期 末 勤 勉 手 当	退職手当	時間外手当	そ の 他
2,790	32,762		3,000	898
0	0		0	0
2,790	32,762		3,000	898

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(單位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増減分	
職 員 手 当		扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		調 整 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		管 理 職 手 当 (係長職手当 含む)	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分
		そ の 他	制度改正に伴う増減分
			その他の増減分

[illegible]

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員 1 人当たり給与 (単位 : 円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
12年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額			
	平 均 給 与 月 額			
	平 均 年 齢	歳 カ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
11年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額			
	平 均 給 与 月 額			
	平 均 年 齢	歳 カ月		

イ 初任給 (単位 : 円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(6 - 6) 182,900	_____	I 種 184,200 II 種 174,400	_____
高 校 卒	(6 - 2) 152,800	(6 - 2) 152,800	III 種 141,900	(1 - 6) 139,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
12年 1 月 1 日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級			2 等級		
	3 等級			3 等級		
	4 等級			4 等級		
	5 等級			5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計			計		
11年 1 月 1 日現在	1 等級			1 等級		
	2 等級			2 等級		
	3 等級			3 等級		
	4 等級			4 等級		
	5 等級			5 等級		
	6 等級			6 等級		
	計			計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
標 準 的 な 職 務	部長及びこ れに相当す る職務	課長及びこ れに相当す る職務	課長補佐及 びこれに相 当する職務	係長及びこ れに相当す る職務	主事で相当 の経験を要 する職務	主事

エ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	12月(月分)	3 月(月分)			
本 年 度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	
前 年 度	2.2	2.5	0.55	5.25	有	
国の制度	2.05	2.35	0.55	4.95	有	

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者 (月分)	2 5 年勤続 の者 (月分)	3 5 年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給
支給率等	43.0	54.5	62.7	62.7		
国の制度 (支給 率等)	28.875	44.55	62.7	62.7		

カ 調整手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料＋扶養手当＋管理職手 当又は係長職手当)×10%	全国地域を無支給地域から12 %支給地域まで指定
支 給 対 象 職 員 数	1 5 人	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (12年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 17,700円	配偶者 16,000円
	第1子(配偶者なし) 17,700円	その他親族2人まで 6,500円
	その他 7,900円	第1子(配偶者なし) 11,000円
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算	その他 2,000円 満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
住 居 手 当	持家、借家にかかわらず 15,500円	借家の場合最高 27,000円限度 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円限度
通 勤 手 当	片道1km以上の場合で交通用具利 用者、距離数により 2,700円～ 21,420円支給 交通機関利用者 実費	片道2km以上の場合で交通用具利 用者、距離数により 2,000円～ 20,900円支給 交通機関利用者 実費 45,000円限度

